

令和7年度 予防・在宅歯科医療等対応教員養成講習会 実施団体公募要領

1 総則

高齢者の増加や国民の予防意識の高まり等に伴い、歯科疾患の予防管理、高齢者や在宅療養者への歯科診療、食育支援等の歯科衛生業務の範囲が広がる中、その業務に係る歯科衛生士の資質の向上を図ることは大きな課題となっています。

このため、本要領は、別添「医療関係職種実習施設指導者等養成講習会実施要綱」に基づき、予防・在宅歯科医療等対応教員養成講習会（以下「本講習会」という。）を実施する団体（以下「実施団体」という。）を選定することとし、以下の要領で公募するものです。

なお、本公募は事業実施期間を十分確保するため、令和7年度予算案に基づき、予算成立前に公募を行っています。採択・執行に当たっては、国会での令和7年度予算の成立が前提となりますので、今後、事業内容や実施時期等に変更があり得ることをご承知置き下さい。

2 目的

歯科衛生士の資質の向上に資する歯科衛生士養成施設の教育内容の充実を図るため、歯科衛生士養成施設の教員に対する講習会を実施するものです。

3 本講習会の内容等について

- (1) 開催概要：2地区以上（東京都、大阪府等）
- (2) 開催期間：1地区当たり2日間（16時間）
- (3) 受講者数：1地区当たり30人以上
- (4) 受講資格：歯科衛生士養成施設の実習指導者の任にある者又は歯科衛生士で免許取得後5年以上の臨床経験を有する者で歯科衛生士養成施設の実習指導者となる予定にある者
- (5) 講師：講習科目を教授できる歯科衛生士養成施設等専任教員・歯科大学の教授又はこれらに準ずる者
- (6) 事業内容：
 - ① 食育支援に関する講義
 - ② 高齢者や在宅療養者への歯科診療の補助に関する実技実習
 - ③ その他歯科疾患の予防管理など必要とされる事項に関する講義・実技実習
- (7) その他：
 - ① 講習期間中、専門に利用できる教室、演習室（実習のため）が確保できること。
 - ② 教室、演習室は、採光、換気等が適当であり、学習環境に配慮がされていること。
 - ③ 厚生労働省医政局歯科保健課と協議のうえ、オンライン形式での開催も可能とすることとする。その場合は、(1)～(7)に準じた方法で実施し、合計の受講者数は60人以上とすること。

4 本講習会に係る補助金の交付について

本講習会に係る補助金の交付については、予算の範囲内において、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 30 年政令第 255 号）及び厚生労働省所管補助金等交付規則（平成 12 年厚生省・労働省令第 6 号）の規定によるほか、別に定める「医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金交付要綱」の定めるところにより交付するものです。

本講習会に係る補助金の交付については、講習会の実施に必要な経費（職員諸手当（非常勤）、非常勤職員手当、諸謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料（会場借料）、社会保険料（非常勤））に限りませんが、最終的な経費については、「医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金交付要綱」の定めるところによります。

（補助率）定額

（基準額）2,928,000 円（上限額）

5 事業期間

厚生労働省において事業の採択を決定した日から令和 8 年 3 月 31 日（火）

6 応募に関する諸条件

実施団体選定に係る公募に応募する者は、次の条件を全て満たす団体（以下「応募団体」という。）であること

- （１）講習会の実施に係る会計処理等の事務処理を適切に行う能力を有すること
- （２）講習会を実施する上で必要な経営基盤を有し、資金等の管理能力を有すること
- （３）日本に拠点を有していること
- （４）厚生労働省から補助金交付等の停止、又は指名競争入札において指名停止を受けている期間でないこと
- （５）予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること
- （６）その他参加資格として、別紙－１に掲げる公募参加適合条件を満たすこと

7 応募方法等

（１）企画書等の提出書類

「予防・在宅歯科医療等対応教員養成講習会企画書」、「予防・在宅歯科医療等対応教員養成講習会に必要な経費内訳書」（別紙－２）等を作成し、7（２）に示す応募方法により提出してください。

企画書は、様式任意ですが、以下の項目について具体的に記載してください。

- ① 講習会の実施に係る会計処理等の事務処理の実施体制
- ② 講習会の実施時期
原則として、令和 7 年 12 月 31 日（水）までに終了するものとする。
- ③ 講習期間中の教室、演習室の確保
- ④ 講師の確保
- ⑤ 講習会の周知方法、受講者の確保方法
- ⑥ 類似業務の実績とその内容
- ⑦ ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する次の認定の有無

- ・ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定（えるぼし認定企業）
- ・ 次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）
- ・ 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定（ユースエール認定企業）

（２）応募方法

提出期限及び提出先（問い合わせ先）は以下のとおりです。

① 提出期間

令和７年５月２１日（水）から令和７年６月４日（水）（必着）

② 提出先及び問い合わせ先

（提出先）

〒100-8916 東京都千代田区霞が関１－２－２

厚生労働省医政局歯科保健課総務係 宛

※ 封筒の宛名面に「予防・在宅歯科医療等対応教員養成講習会企画書在中」と朱書きにより明記してください。

※ 応募書類は、原則として郵送又は宅配便により提出してください。

郵送の場合、簡易書留等、配達証明可能な方法をとってください。

（問い合わせ先）

厚生労働省医政局歯科保健課総務係

電話 03-5253-1111（内線 2583）

FAX 03-3595-8687

※ 問い合わせは、平日（月曜日～金曜日）午前９時３０分～午後５時００分（１１時３０分から１２時３０分迄を除く。）とします。

③ 提出書類及び部数

ア 本事業に係る企画書 3部

（企画書については、正本１部、副本２部とし、副本２部については応募した事業者名がわかる文字や図案等を入れていないものとする。）

イ 経費内訳書 3部

ウ 団体経歴（概要）、財務諸表、定款等、応募団体の活動が分かる資料 1部

エ 保険料納付に係る申立書（別紙－３） 1部

オ ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する次の認定を受けている場合には、その通知書（写） 1部

・ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定（えるぼし認定企業）

・ 次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）

・ 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定（ユースエール認定企業）

(3) 提出書類の真正性確保

押印が省略され担当者等から提出される書類については、応募団体として決定されたものであること。

なお、提出書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、実施団体として選考した後においても、補助金不交付等の措置を行う場合があり得る。

8 応募団体の評価について

- (1) 「予防・在宅歯科医療等対応教員養成講習会に係る企画書評価について」及び「予防・在宅歯科医療等対応教員養成講習会に係る採点表」に基づき、提出された企画書等について評価を行い、業務の目的に最も合致し、かつ最も評価の高い企画書等を提出した一者を実施団体として選定します。
- (2) 企画書等の評価を行うために応募団体からヒアリングを行うことがありますので、その際は厚生労働省の指定した日時・場所にご出席下さい（電話等の手段による場合もあります）。ご出席いただけない場合、当該者の企画書を無効とします。
- (3) 企画書を提出した者が、提出書類に虚偽記載等の不正を行ったことが発覚した場合、7(2)③エの申立書を提出せず、又は虚偽の申立をし、若しくは申立書に反することとなった場合は、当該者の企画書を無効とします。
- (4) 評価結果は、企画書等の提出した応募団体に遅滞なく通知します。なお、評価に関する経過、内容等に係る問い合わせには応じられません。また提出された企画書等の資料は返却しませんので、その旨、ご了承ください。

公募参加適合条件

本講習会に応募しようとする者のうち、次に掲げる制度が適用される者にあつては、この公募の提出期限の直近 2 年間（⑤及び⑥については 2 保険年度）の保険料の滞納がないこと。

- ①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
③船員保険 ④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険

※ 各保険料のうち⑤及び⑥については、当該年度における年度更新手続を完了すべき日が未到来の場合にあつては前年度及び前々年度、年度更新手続を完了すべき日以降の場合にあつては当該年度及び前年度の保険料について滞納がない（分納が認められているものについては納付期限が到来しているものに限る。）こと。

予防・在宅歯科医療等対応教員養成講習会に必要な経費内訳書

区 分	支出予定額			備 考
	員 数	単 価	金 額	
		円	円	
職員諸手当（非常勤）				
非常勤職員手当				
諸謝金				
講師謝金				
旅費				
講師等旅費				
職員旅費				
消耗品費				
印刷製本費				
通信運搬費				
借料及び損料（会場借料）				
社会保険料（非常勤）				
合 計				

保険料納付に係る申立書

当団体は、直近２年間に支払うべき社会保険料（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会管掌のもの）、船員保険及び国民年金の保険料をいう。）及び直近２保険年度に支払うべき労働保険料（労働者災害補償保険及び雇用保険の保険料をいう。）について、一切滞納がないことを申し立てます。

なお、この申立書に虚偽内容が認められたときは、履行途中にあるか否かを問わず当団体に対する一切の処分を受けることに異議はありません。

また、当該保険料の納付事実を確認するために関係書類の提示・提出を求められたときは、速やかに対応することを確約いたします。

年 月 日

住所又は所在地

商号又名称

代表者名

厚生労働省医政局長 殿